

令和4年度 進行管理表抜粋(主な動きがあったところ、KPIに影響したところ)

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の取組方針	施策の方向
4	こども家庭総合支援拠点の設置	健康こども課	A	設置の準備を国庫補助(次世代育成支援対策施設整備交付金)を活用して行った。従来の相談室を、相談室兼親子交流スペースとすることで、親子等で相談に来庁した際、自由に遊べるスペースが活用でき、子どもを制することなく相談を進めることができるよう整備した。また、子ども家庭支援員配置の予算を確保した。	令和4年4月1日に「森町子ども家庭総合支援拠点」の設置を行う。従前から設置する妊産婦及び乳幼児並びにその保護者を対象とする「森町子育て世代包括支援センター」に加え、森町子ども家庭総合支援拠点では、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に支援を開始する。児童福祉と母子保健を集約し、子ども家庭支援員を新たに配置することで、相談を常に受けることができる体制を整え、関係機関との連携を一層強化し、子どもとその家庭及び妊産婦等への支援の充実を図る。 ・誰かに話を聞いてほしい ・どこに聞いたらいいのかわからない ・育児で心配なことがある ・学校・保育園・幼稚園等でのなやみごと ・親子や家族の関係 ・ひとり親での困りごと ・子どもというのがつらいとき ・虐待かもしれない・・・と思うとき ・関係機関として、お子さんやご家庭のことを相談したいが、どこに相談したらよいかわからない	子育て支援の充実
15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	A	森町内での結婚と新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制を目的とし、新婚世帯の経済的支援事業を実施した。 ・実績:新婚世帯 25組 応援金額 7,499,000円 【住もうよ森町新婚さん応援金】 [経費] ○ 事業期間(令和3年4月1日から令和8年3月31日の間)において、婚姻日を基準日とし、3か月前の月の初日から12か月後の月の末日までの間に支払った、住居の取得費、住居の賃借料、住居のリフォーム・増改築費、引越費用、生活備品代、車両購入経費、車両リース料の費用について、30万円を上限に補助する。 [条件] ・令和3年4月1日から令和8年3月31日の間に婚姻届けを提出し、受理された夫婦 ・婚姻日から1年以内であること ・申請時点において双方とも同一の住居に住民登録されていること ・婚姻日の年齢が双方またはいずれか一方が39歳以下であること ・双方とも交付申請日から引き続き1年以上、森町に居住すること ・双方とも町税の滞納がないこと ・双方とも住もうよ森町新婚さん応援金交付要綱に基づく交付を受けていないこと 加えて、対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6カ月)を実施した。 令和3年度実績:1名	森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、また若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方またはいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R4.1.1～R5.3.31までの間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢がともに39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦ともに39歳以下の場合は上限30万円、夫婦ともに29歳以下の場合は上限60万円	若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	A	<p>(総務課) 令和2年度の取得率等をHPに公表した。 令和3年度の女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考える。 男性の育休はまだ環境が整っていないが、配偶者出産休暇は積極的に声をかけた。評価:B</p> <p>(健康こども課) 母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を行った。評価:A</p>	<p>(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。</p> <p>(健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。</p>	子どもを守り・育む環境づくり
25	ICT活用推進事業	学校教育課	A	<p>GIGAスクール構想により小学校1～3年生にiPad499台、4～6年生にクロームブック431台、中学生にクロームブック480台が整備され、収納充電保管庫も各学級に整備された。それらを有効的に活用するためICT支援員を民間企業に派遣委託し、各小学校年40回ずつ、各中学校年20回ずつ初期支援として派遣し、教諭・児童生徒のICT活用能力向上の推進を図ることができた。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を年間3回開催し、持ち帰りルール作成や森町ICT活用能力推進計画の作成を行い、家庭学習の活用推進や情報教育の推進を図ることができた。</p> <p>令和2年度に取り組んだ、地方創生臨時交付金を活用した事業。</p> <p>○学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、GIGAスクール構想関連事業などとの連携による児童生徒や教員が学校・自宅で使うICT環境の整備を実施した。 ①児童・生徒・教師用タブレット端末 1,410台 ②タブレット収納用保管庫 60台 総事業費:27,817,000円</p> <p>○密集軽減のための校内放送整備事業として、3密を回避し、映像による校内放送を可能とするため、プロジェクタ、スクリーン等を購入した。総事業費:8,257,113円</p>	<p>GIGAスクール構想によって整備された機器や環境を教師・児童・生徒が有効活用できるよう支援員を民間企業に派遣委託し、各小中学校にICT支援員の派遣を行う。その際、児童生徒・教員間で支援回数に差が出ないように考慮する。また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育推進委員会を開催し、ICT機器を活用した授業実践等について研究し、情報教育の推進を図る。</p> <p>学級(学年)閉鎖における自宅でのオンライン授業において、配布したタブレットを活用している。</p>	教育力の強化・教育レベルの向上

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
29	コミュニティスクールの設置	学校教育課	A	<p>旭が丘中学校区の小中学校に4月にコミュニティスクールが設置され、各学校で学校運営協議会を年3回開催し、学校・家庭・地域で連携し子供の成長を見守っていく体制を整えることができた。また、森中学校区の令和4年4月の設置を目指し準備会を開催し、設置に向けて推進することができた。</p> <p>【コミュニティスクール】 「学校運営協議会」を設置した学校のこと。地域住民、保護者、学校支援者等の委員で構成される学校運営協議会は、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協力しながら地域の子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めるために設置するもの。</p>	飯田小・宮園小・旭が丘中それぞれの学校で、学校運営協議会を年3回行う。森小・森中については、2校で1つのコミュニティスクール「ときわコミュニティスクール」として学校運営協議会を年3回行う。	教育力の強化・教育レベルの向上
33	自転車を活用した観光振興	産業課 企画財政課	A	<p>令和2年度地方創生臨時交付金を活用し、「3つの密を避けた新たな観光魅力支援事業」として、森町観光協会が実施するレンタサイクル事業に電動アシスト付自転車11台を導入し、遠州森駅に9台、森町体験の里アクティ森に2台を配置し、電動アシスト付自転車に特化した新たなサイクリングマップを作成した。令和3年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車165台、電動アシスト付自転車147台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク273台、E-bikeが129台となっている。</p> <p>また、レンタサイクルリニューアルに伴い4月22日に森町観光協会正副会長、ヤマハ発動機、ヤマハモータエレクトロニクス社員、町職員約30名が出席した記念セレモニーを遠州森駅前で行い、ヤマハPAS等を使ったデモンストレーションツアーとして、遠州森駅→小國神社→アクティ森→太田川ダム→遠州森駅をサイクリングした。</p>	観光協会と連携し、新たに電動アシスト付自転車をレンタサイクル事業に追加し、町内周遊観光の促進につなげる。 また、併せて町内外における電動アシスト付自転車の普及を図るため、電動アシスト付自転車試乗イベントを実施する。	「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大
35	町並み整備の推進	産業課	A	<p>歴史的文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用を推進するため、城下地内の旧藤江勝太郎邸を取得し、今後の利活用方法を検討した。旧森・天宮・城下地区を中心として歴史的文化的建築物(古民家・蔵等)の利活用方針を定めるため、遠州の小京都リノベーション推進計画の策定業務に取りかかった。</p>	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、古民家や蔵を活用した町並み整備を検討する。 特に、令和3年度に取得した城下地内旧藤江勝太郎邸の利活用方針を検討し、改修設計等を実施する。	「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	B	<p>(学校教育課) 小学5年生6名(各小2名ずつ)、中学2年生4名(各中2名ずつ)、引率5名、計16名で8月1日～5日の日程で訪問を予定していたが、コロナ禍により中止となった。訪問交流に代わる交流として、飯田小と鷺ノ木小、宮園小とさわら小、旭が丘中と砂原中でそれぞれオンラインで交流を行い、お互いの町や学校のことをよく知ることができた。 評価:B</p> <p>(社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、新型コロナウイルス感染拡大により派遣を中止した。評価:C</p> <p>(産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問、森町産業祭への招待 とともに中止 ・小田原市→森町商工会が小田原市かまぼこまつりへの参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへの参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 ・小京都関係→全国京都会議(島根県松江市)への参加を予定していたが、コロナ感染拡大のため開催中止 評価:C</p>	<p>(学校教育課) 北海道森町児童生徒友好親善交流事業については、令和は4年度は訪問の年であったが、コロナウイルス感染防止のため交流事業は中止とし、昨年度と同様、町内の小中学校の代表校と北海道の学校とオンラインで交流事業を行う。</p> <p>(社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、今年度女性研修生(5名以内)を公募の上派遣する。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては中止する。</p> <p>(産業課) 前年度に引き続き、友好都市交流に向けて準備を進めるが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては中止の可能性あり。</p>	広域交流ネットワークの形成
44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	B	<p>小学5年生を対象に実施していたお茶の入れ方教室が新型コロナウイルス感染防止対策のため実施できなかった。 お茶の入れ方PRパンフレットや動画を作成した。 令和3年度地方創生臨時交付金を活用し、友好町である北海道森町の保育園・幼稚園・小中学校の児童生徒等にお茶と急須のセット及びお茶の入れ方DVDを作成し配布した(保育園6ヶ所 280セット、幼稚園2ヶ所90セット、小学校706セット、中学校383セット、北海道森町役場、北海道教育委員会34セット)。小中学生の市町間交流の中でお茶を通じてコミュニケーションの機会が増えた。 また、道南地域等の住民を対象にお茶(リーフ茶)を30,000セット配布し、森の茶のPR及び、町内の茶業関係者の経済支援を図った。</p>	<p>お茶の入れ方教室について、新型コロナウイルス感染対策を徹底する中で、実施をしていく。 お茶の入れ方PR動画を活用し、お茶の入れ方教室だけでなく、幅広くお茶の入れ方を気軽に知れるように推進していく。</p>	地域ブランドの創造・プロモーション
53	町若手女性職員による情報発信、政策提案	企画財政課	B	<p>・森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信。令和3年度投稿数76件、フォロワー数1,991アカウント。 ・第5回森女HAPPYプロジェクトフォトコンテストを令和3年12月4日から令和4年2月6日に開催した。募集テーマ「森町の春夏秋冬」、応募数407件、応募期間のInstagramフォロワー数1,726 → 1,925(+199)。</p>	<p>・森女HAPPYプロジェクトInstagramで森町の情報を継続して発信していく。 ・森女HAPPYプロジェクトInstagramでフォトコンテストを実施する。 ・森女HAPPYプロジェクトで森町PR動画を作成する。</p>	多様な人材の活躍の推進

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	B	令和3年4月1日時点の待機児童数は11人、前年比-5人となった。保育需要の増加傾向は続いており、保育の受け皿が不足している中で、既存施設に最大限入所できるよう調整を図った。特定の歳児の需要が突出して高いことにより、待機児童数の減少は図れたが、完全解消には至らなかった。受け皿確保のため民間事業者による保育所の新規開所が円滑に行われるよう検討・協議・支援を行った。	保育需要・ニーズや未就学児童人口の推計をみながら、保育需要に沿った保育の受け皿確保のため、引き続き、令和5年4月開所予定の民間保育所(定員70名)に対する支援を行い、待機児童の解消を図る。待機児童解消のために幼稚園等の既存施設の活用、認定こども園化を検討する。 保育所整備交付金については、建物本体工事費、設計・工事監理費、備品費を補助対象とし、用地取得費、外構造成費等は補助対象外となる。総事業費2億1,980万円、補助対象経費1億6,800万円を見込み、国庫負担2/3、町負担1/12にて補助を実施する。	働きやすさの向上
67	商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課	S	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム率30%の商品券発行事業(8,000冊)や売上増や販路拡大への取組みを支援する森町経営継続応援事業(補助率3/4、上限50万円)、新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続計画又は事業継続力強化計画(BCP等)を策定し、事業を継続する事業者を支援する事業継続力強化事業等への取組みに対し、補助金を支出し、町内の中小企業の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、森町商工会と連携した中小企業の支援を図る。 [商工会を通じた補助金] ○森町中小企業等創業・事業継承支援事業補助金 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で創業及び事業承継に取り組む事業者へ補助金を交付する事業 ・上限額を30万円として、事業費の2/3を補助 ○森町企業紹介動画製作事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けており、町内で自社及び自社商品を積極的に発信・紹介する動画を製作する事業者へ補助金を交付する事業 ・上限額を20万円として、事業費の1/2を補助 ○中小企業等コスト削減支援事業補助金 ・コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の経営継続を支援するため、専門家による経営診断等に係る費用や省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等、コスト削減への取り組みに係る費用の一部を支援する事業 ・上限額を30万円として、必要な費用の1/2を補助	地場産業・既存産業の振興・活性化

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
70	ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課 産業課	A	<p>(企画財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太田川圃場南4号線の道路整備を実施 ・第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会を実施 ・産業立地奨励事業者補助金交付 4件、7,383千円 評価:B <p>(産業課)</p> <p>企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 太田川圃場南4号線整備事業の推進と伴に、上水道の先行整備を実施した。 推進エリア計画について企業立地プロジェクト会議及びプロジェクトチームを活用し関係課と連携しながら検討を進めた。 評価:A</p>	<p>(企画財政課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・中川下工業専用地域、森掛川IC周辺地区の開発可能性調査を実施する。 ・太田川圃場南4号線の東側への延伸 ・水道管の先行整備 ・ふじのくにフロンティア構想の第3期(2022～2027年度)として「地域循環共生圏認定」についての研究に取り組み、活用を検討する。 [第3期構想における西部地域の目指す姿] <p>西部地域は、我が国固有数の「ものづくり産業」の集積地域であり、脱炭素やリサイクルを意識したものづくりなどの取組が極めて重要である。このため、脱炭素社会に向けて、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを先端技術開発でリードする世界的拠点の形成を目指す。</p> <p>(産業課)</p> <p>観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 ・太田川圃場南4号線整備事業の推進と伴に、上水道の先行整備を行う。 ・推進エリア計画について関係課と連携し検討を進める。 	起業創業、新産業の進出等の支援
79	介護予防の推進	福祉課	A	<p>広域サロン「お達者サロン」、森アリーナトレーニング教室、脳活性化教室、お出かけ運動教室を開催した。</p> <p>実績①お達者サロン計120回のべ617人、②森アリーナトレーニング教室計48回のべ147人、③脳活性化教室(脳いきいき塾計6回のべ58人)(たっしじゃ脳計21回のべ307人)、④お出かけ運動教室計25回のべ232人。</p> <p>その他、コロナ禍でも実施可能な新しい介護予防策として、介護予防動画コンテンツの作成、試験的にオンライン運動教室開催。地域包括支援センター公式アカウントにて、運動教室の様子を配信している。高齢者の交流の場として、あおぞらサロン、スマホサロンを実施した。</p>	<p>R3年度に引き続き、介護予防・日常生活総合支援事業を推進する。あおぞらサロン、広域サロン「お達者サロン」、森アリーナトレーニング教室、脳活性化教室を継続開催する。</p> <p>元気もりもりサポーター(運動サポーター)が主体的に活動できるよう支援を継続し、お出かけ運動教室の開催を推進する。</p> <p>ICTを活用した介護予防対策として、スマホ講座の開催や作成した動画コンテンツの普及を図る。</p>	健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり

No.	事業	担当課	評価	令和3年度の実績	令和4年度の実績	施策の方向
82	森町地域公共交通計画の推進	企画財政課	B	<p>森町地域公共交通計画中期事業の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用券助成事業の推進のため、カラーチラシを作成し、スーパー、銀行、郵便局、介護施設、病院等へチラシ配架依頼を行った。 ・広報誌を活用した公共交通のPR ・乗合デマンドタクシーの先進地視察を2月16日に予定していたが、蔓延防止等重点措置期間となり、令和4年度4月へ延期となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森町地域公共交通計画中期計画事業を進めていく。具体的には、乗合デマンドタクシーの研究、検討を進める。また、公共交通のPRや公共交通利用券助成事業の申請数増加など、森町地域公共交通計画短期事業や継続事業の更なる推進を行う。 ・任意計画である「森町地域公共交通計画」の考え方を踏まえて、地域公共交通の活性化再生法に関する法律に基づく「森町地域公共交通法定計画」の策定を令和4年度から令和5年度で行う。令和4年度は、公共交通のあり方等の検討や課題の整理、ニーズヒアリング調査等の事前調査を行う。 	定住環境としての魅力向上と移住促進
91	小中学校跡地利活用の充実	企画財政課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・R03.06.29 第1回森町小中学校跡地利活用庁内検討委員会開催 ・R04.02.25 第2回 " ・R03.09.15 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会開催 ・R03.12.05 第2回 " (現地確認) <p>第3回検討委員会を令和3年度中に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度4月に延期となった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の9月までに利活用方針を決定する。 ・令和4年10月以降、コンサルタント(アドバイザー)会社との契約を締結する。 ・令和4年12月以降、サウンディング調査等で、民間からの提案を受け付ける。 ・事業募集要項の作成に向け準備を進める。 	町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営
96	備蓄食料の計画的な購入・更新、資機材等の更新	防災課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料9,000食(全量更新) ・避難所防災倉庫用発電機2台・避難所用AED1セット等購入 ・同報無線・行政無線蓄電池等の更新 <p>◎令和2年度地方創生臨時交付金を活用した新しい生活様式に対応した資機材購入</p> <p>●避難所用消耗品 3,645,260円 (不織布マスク、消毒用アルコール、ニトリル手袋、フェイスシールド、プラスチックガウン、スプレーボトル、標識テープ、養生テープ、ペーパータオル、レジバッグ、非接触型体温計、コードタッグ、エチケットボード、石油ストーブ各3台、コードリール2個を指定避難所の防災倉庫に配備)</p> <p>●密を避けるための消耗品 8,019,000円 (避難所簡易テント 600張、折りたたみベッド 600個、紙発泡緩衝材床マット 600セット、避難所運営スタッフベスト 150着)</p> <p>●災害対策本部用消耗品代 164,725円 (不織布マスク、消毒用アルコール、フェイスシールド、非接触型体温計、電解補充液)</p> <p>●避難所用備品 9,050,800円 (大型扇風機22台、気化式大型冷風機36台、除菌電解水給水器2台、災害用テレビ会議システム用パソコン1式)</p> <p>●避難所の換気対策 11,889,350円 ・園田総合センター 換気型ルームエアコン1台、換気扇連動型空調整備2台・飯田総合センター 換気扇連動型空調整備6台</p>	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄食料9,000食(全量更新) ・停電時避難所電源切替システム設置工事(指定避難所15箇所) ・災害現場活動用蓄電池・LEDライト新規配備 	災害対策の推進